１－１　正社員化コース内訳

①転換・直接雇用制度規定年月日・種類 （該当する項目を選択）（その他の場合は（　）内に記入）	平成　　年　　月　　日	１．労働協約　２．就業規則　３．その他（　　） ※周知の方法【　　】
②賃金の額・計算方法が正規雇用労働者と異なる雇用区分の就業規則等が適用された日（異なる賃金名目を選択）	平成　　年　　月　　日	１．基本給（昇給幅含む）　２．賞与　３．退職金　４．その他 ４の場合、その詳細（　　）

③・④は、多様な正社員（※）への転換または直接雇用の場合のみ記入（※ 勤務地限定正社員、職務限定正社員または短時間正社員）。

③　制度の種類（該当する番号を選択）	１．勤務地限定正社員制度　２．職務限定正社員制度　３．短時間正社員制度	
④　雇用区分の規定年月日・種類	年　　月　　日	１．労働協約　２．就業規則

⑤対象労働者	番号	氏名	年齢	3年以上	不安定	母等	人材開発	派遣	措置内容（該当する番号を選択）		支給対象期間
	1								１．有期 → 正規 ２．無期 → 正規	１．勤務地限定 ２．職務限定 ３．短時間	１．第１期（重点以外） ２．第１期（重点） ３．第２期（重点）
	2								１．有期 → 正規 ２．無期 → 正規	１．勤務地限定 ２．職務限定 ３．短時間	１．第１期（重点以外） ２．第１期（重点） ３．第２期（重点）
	3								１．有期 → 正規 ２．無期 → 正規	１．勤務地限定 ２．職務限定 ３．短時間	１．第１期（重点以外） ２．第１期（重点） ３．第２期（重点）
	4								１．有期 → 正規 ２．無期 → 正規	１．勤務地限定 ２．職務限定 ３．短時間	１．第１期（重点以外） ２．第１期（重点） ３．第２期（重点）
	5								１．有期 → 正規 ２．無期 → 正規	１．勤務地限定 ２．職務限定 ３．短時間	１．第１期（重点以外） ２．第１期（重点） ３．第２期（重点）

※　対象労働者が雇入れから3年以上の有期雇用労働者に該当する場合は「3年以上」の欄に、
雇入れから3年未満で、①過去5年間に正規雇用労働者であった期間が合計1年以下、②過去1年間に正規雇用労働者として雇用されていないのいずれにも該当する場合は「不安定」の欄に○を記入してください。

※　対象労働者が母子家庭の母等または父子家庭の父に該当する場合は「母等」の欄に、人材開発支援助成金の特定の訓練を修了した場合は「人材開発」の欄に、派遣労働者を直接雇用した場合は、「派遣」の欄に○を記入してください。

※　正規には多様な正社員を含みます。多様な正社員に転換した場合は、該当する区分（勤務地限定・職務限定・短時間）に○を記入してください。

⑥　支給申請額

対象労働者　　**支給単価**　　**支給申請額**

＜１．有期→正規＞

［　　］人 × □ 中小企業 400,000円 / □ 大企業 300,000円 ＝ (A)［　　］円

＜２．無期→正規＞

［　　］人 × □ 中小企業 200,000円 / □ 大企業 150,000円 ＝ (B)［　　］円

支給単価　　**支給申請額**

（３．正規雇用労働者への転換等制度を新たに規定した場合の加算）

□ 中小企業 200,000円 / □ 大企業 150,000円 ＝ (C)［　　］円

（４．勤務地限定正社員、職務限定正社員または短時間正社員制度を新たに規定した場合の加算）

□ 中小企業 400,000円 / □ 大企業 300,000円 ＝ (D)［　　］円

（５．正規雇用労働者等への転換等に係る情報をウェブサイト上で公表した場合の加算）

□ 中小企業 200,000円 / □ 大企業 150,000円 ＝ (E)［　　］円

※３、４については、過去に規定・制度が存在しなかったことを十分に確認の上、申請してください。
（規定・制度が存在していた場合、不正受給に該当し得る申請と見做されます。）

支給申請合計額 (A)＋(B)＋(C)＋(D)＋(E)　＝［　　］円